

参考様式第 30 及び参考様式第 33 の別添 3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D23 - 23 - 32
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	(仮称) 防災学習センター (津波伝承施設) 整備事業
全体事業費	14,036 千円
<p>【事業概要】</p> <p>東日本大震災の教訓を踏まえ、災害に強い多重防災型まちづくりを推進するため、広く防災を学べる場として、既存施設を改修した上で、(仮称) 防災学習センター (津波伝承施設) を整備する。</p> <p>整備する施設は、元々地域のコミュニティセンターとして利用された施設で、東日本大震災時には避難所として多くの避難者が利用した施設でもある。現在、コミュニティ機能が高台へ新設された施設へ移転されたことから、今後は住民と協働運営のもと、震災の記憶と経験を語り継ぎ、減災社会実現を目指す施設としての活用を図る。</p> <p>整備に係る基本計画策定では、現況整理、当該施設の状況調査、関係者等の意向調査、施設の改修方針・導入機能の設定、管理運営手法の検討、改修計画の検討、事業計画等の検討を行う。</p> <p>現在、当該施設のある赤崎地区においては、防災集団移転促進事業等により、従前のコミュニティの分散化や自主防災組織等における活動の低調化が見られている。</p> <p>そこで、地区住民が気軽に集え、語り部による津波体験とその教訓の伝承を行うとともに、本市全体の被災状況や復興の軌跡を展示し、東日本大震災の体験・教訓等を広く後世に語り継ぐ場として、これまで住民に活用されてきたコミュニティ施設である漁村センターを改修し、(仮称) 防災学習センター (津波伝承施設) を整備する。</p> <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>本事業は、震災の記憶・教訓の風化を防ぐとともに、近年多発している大規模な自然災害に鑑み、市内全域を対象とし広く防災を学ぶ場として整備するものであり、赤崎地区のみならず、地区内外の交流を促進させ、もって防災集団移転促進事業による高台移転者について、地域づくりの推進を図ろうとするものである。</p> <p>【全体事業費】</p> <p>14,036 千円</p> <p>【経費の内訳】</p> <p><令和元年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本計画策定費 (今回申請分) 7,491 千円 ・調査・設計費 (今回申請分) 6,545 千円 今回申請分計 14,036 千円 <p><令和2年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事費 ※調査・設計のうえ別途申請予定 	

※ この様式は、原則として、参考様式第 30 及び参考様式第 33 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。